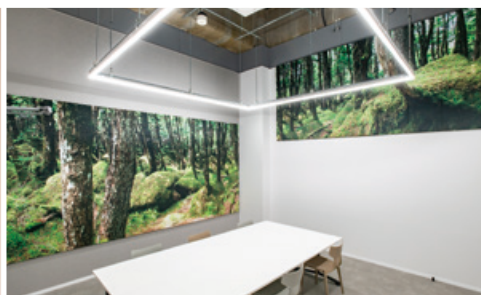




# D.REPORT

第107期年次報告書

2022年4月1日から2023年3月31日まで



大建工業株式会社

証券コード 7905

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。  
ここに第107期連結会計年度（2022年4月1日から  
2023年3月31日まで）における当社グループの事業の  
概況をご報告申し上げます。

代表取締役  
社長執行役員 億田 正則



当連結会計年度における世界経済は、新型コロナウイルス感染症における行動制限の緩和により経済社会活動の正常化が進んだ一方で、ウクライナ情勢の長期化やサプライチェーンの混乱、資源価格の高騰に加え、世界的なインフレや急激な為替変動などにより、先行き不透明な状況が続きました。

国内住宅市場におきましては、持ち家については弱含みで推移したものの、分譲住宅と貸家は堅調に推移し、リフォーム需要も上昇基調にあることから、総じて底堅い状況が続き、公共・商業建築分野におきましても、首都圏を中心とした各種再開プロジェクトの再開などにより、工事需要は回復したものの、原材料価格やエネルギーコストの上昇が続く厳しい経営環境となりました。

海外市場におきましては、引き合いの強かったMDFにおいて、第4四半期以降、家具・建材用途の需要減少などの影響により需給は軟化傾向で推移しました。米国では、政策金利引き上げの影響を受け、住宅着工が大きく減少し、第3四半期以降、木材製品の市況価格も調整局面に入りました。

このような経営環境の中、当社グループは、2022年度よりスタートした中期経営計画『GP25 3rd Stage』

（2022-2025年度）の基本方針に基づき、サステナビリティを経営の軸に据え、「成長戦略の実行」と「経営基盤の強化」を推進しております。国内市場では、2022年新製品として、衛生面に配慮した製品やデザイントレンドを先取りした製品を発売するとともに、事業開始40周年を迎える音響製品の提案を強化するなど、ニューノーマル時代のユーザーニーズにマッチした製品展開、プロモーション活動を積極的に進めました。また、公共・商業建築分野向け製品提案会を各営業拠点で開催するとともに、商業施設や医療・福祉施設に関する設備や機器が一堂に集まる専門展示会に出展するなど、同分野における認知向上や新規顧客との接点獲得に向けて情報発信を強化しました。

海外市場では、MDFの収益性改善に向けた構造改革を推進するとともに、コストアップに対して自助努力で吸収しきれない部分につきましては、国内販売分も含め売価への転嫁を進めました。なお、米国にてLVLの製造販売を行う「Pacific Woodtech Corporation」（以下、PWT社）につきましては、事業拡大を目的とする増資に伴い、2022年8月1日より連結子会社から持分法適用関連会社となりましたが、引き続きカナダにて単板の製造販売を行う当社連結子会社「CIPA Lumber Co. Ltd.」（以下、CIPA社）との

連携を強化することで、北米事業の拡大を図ってまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、次のとおりとなりました。

	(連結業績)		(単位:百万円)	
	2022年 3月期	2023年 3月期	増減額	増減率
売上高	223,377	228,826	5,448	2.4%
営業利益	17,361	9,856	△7,504	△43.2%
経常利益	18,725	13,008	△5,716	△30.5%
親会社株主に帰属する当期純利益	7,872	10,325	2,452	31.2%

売上高につきましては、2022年8月1日以降のPWT社連結除外に伴う減収の影響はありましたものの、国内外でのMDFの販売価格の上昇や、オフィスビル等の内装工事の需要回復、首都圏で手掛けるマンションリノベーションが好調に推移したことなどにより、増収となりました。

営業利益、経常利益につきましては、原材料等のコストアップの影響に対し、合理化・コストダウンや売価への転嫁を進めましたが、吸収するには至らず減益となりました。一方で、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、PWT社に対する持分の変動に伴う特別利益を計上したことから増益となりました。

今後につきましては、新型コロナウイルスの感染症法上の位置づけが変更されるなど、経済社会活動の活性化に向けた取り組みが推進される一方で、ウクライナ情勢の長期化や資源価格の高騰、世界的なインフレ、金融不安など、極めて不確実性の高い状況が続くことが見込まれています。原材料価格については、木質原料などで軟化の兆しは見られるものの、依然として石化製品やエネルギーコストの高騰が想定されていることから、より一層の合理化・コストダウンに努めるとともに、自助努力で吸収しきれない部

分につきましては、売価への転嫁を進めてまいります。

国内住宅市場におきましては、物価上昇に伴う消費マインドの低下が見られる中、持ち家については引き続き弱含みの状態が続くものの、分譲住宅や貸家、リフォームで需要を下支えすることが見込まれます。公共・商業建築分野におきましては、停滞していた各種建設プロジェクトが再開し、オフィスビル等の内装工事の需要は増加傾向にあり、インバウンド需要の回復に伴い、商業施設・宿泊施設向けの需要も回復基調で推移することが想定されます。これらの状況に対し、コロナ禍を経て消費者ニーズが高まっている、心地よさや安心感、快適性といった空間価値向上を切り口に、多様な素材・機能建材をはじめ、分析機能や施工機能を有する当社の強みを活かしたソリューション提案を強化してまいります。

海外市場におきましては、家具・建材用途の需要減少などの影響により、MDFの需給は軟化傾向が続くものと見られることから、グループ4工場での収益性向上に向けた事業構造改革の推進に引き続き努めてまいります。また、米国におきましては、人口増やストック住宅の不足を背景に住宅に対する潜在需要は強く、住宅価格の高止まりや金利上昇等により前期後半から大きく落ち込んだ住宅着工が、徐々にではあるものの回復基調に移行し、木材製品の市況価格も調整局面から脱することが想定されます。これらの状況に対し、CIPA社において合理化・コストダウンを進めるとともに、単板供給能力を増強することで、LVLの生産能力を大きく拡大させたPWT社との連携強化を図り、北米事業の拡大を図ってまいります。

株主の皆様におかれましては、倍旧のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

# 事業別の概況

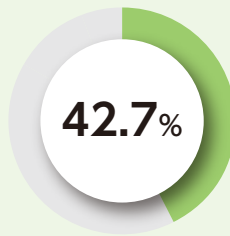
BUSINESS REPORT

## 売上高構成比

## 取扱商品

## 業績の概要

### 素材事業



▲【ダイライト】を基材として活用した不燃壁材『グラビオエッジ』を用いたリビング空間イメージ



▲【ダイライト】を基材として活用した不燃造作材『グラビオルーバー』を用いた店舗空間イメージ

### 売上高

976億81百万円  
2.5%減



### 営業利益

117億64百万円  
21.3%減



素材事業につきましては、売上高は、国内外でのMDFの販売価格の上昇や、国内の住宅市場、公共・商業建築分野向けのダイライトの販売増はありましたものの、2022年8月1日以降のPWT社連結除外に伴う減収に、米国での木材製品の市況価格下落によるCIPA社の減収の影響が加わり、減収となりました。

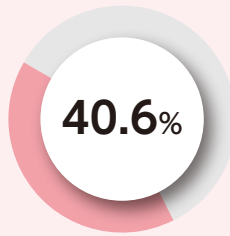
利益につきましては、PWT社連結除外に伴う減益の影響に加え、原材料価格の上昇に対し、売価への転嫁を進めましたものの、吸収するには至らず減益となりました。

(素材事業の業績)

(単位:百万円)

	2022年3月期	2023年3月期	増減額	増減率
売上高	100,177	97,681	△2,495	△2.5%
営業利益	14,956	11,764	△3,191	△21.3%

### 建材事業



▲当社音響製品を用いたリモートワーク空間イメージ



▲診察室などにおすすめのスピーチプライバシーに配慮した室内ドア『音配慮吊戸・片引』

### 売上高

930億円  
1.2%増



### 営業利益

1億78百万円  
95.9%減



建材事業につきましては、売上高は、ウェブ会議の急増やテレワークの定着などニューノーマルな生活様式の浸透を背景に、防音や遮音といった音環境改善に対するニーズが高まる中、提案活動を強化した音響製品で増収となり、前第4四半期連結会計期間に発生したドアの納期遅延や一部床材の受注制限による販売減の影響からも回復基調で推移したことから、増収となりました。

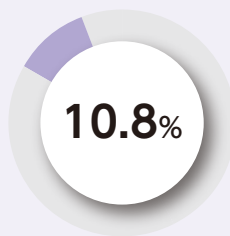
利益につきましては、合板等の原材料価格の上昇に対して、2022年4月出荷分よりカタログ価格の改定を実施するなど、売価への転嫁を進めることで、第3四半期連結累計期間までの損失計上の状況からはようやく脱したものの、大幅な減益となりました。

(建材事業の業績)

(単位:百万円)

	2022年3月期	2023年3月期	増減額	増減率
売上高	91,907	93,000	1,092	1.2%
営業利益	4,317	178	△4,138	△95.9%

### エンジニアリング事業



▲連結子会社が手掛けたマンションリノベーションの事例



▲天井材『ダイロートン』の施工例(中之島フェスティバルタワー・ウエスト)

### 売上高

247億56百万円  
22.2%増



### 営業利益

9億12百万円  
4.2%減



エンジニアリング事業につきましては、売上高は、オフィスビル等の内装工事の需要回復や、首都圏で手掛けるマンションリノベーションが好調に推移したことにより増収となりましたものの、利益につきましては、建設資材価格や労務費の上昇などにより減益となりました。

(エンジニアリング事業の業績)

(単位:百万円)

	2022年3月期	2023年3月期	増減額	増減率
売上高	20,264	24,756	4,492	22.2%
営業利益	952	912	△39	△4.2%

※上記の他、その他の事業が5.9%あります。

※従来、本社等の一般管理部門に係る費用については、売上高に応じて各報告セグメントに配賦しておりましたが、各報告セグメントの業績をより適切に評価するため、当連結会計年度から、本社等の一般管理部門に係る費用のうち、報告セグメントと直接関連するものについては各報告セグメントに配賦し、報告セグメントに直接関連しないものについては、全社費用として計上する方法に変更しております。上記の前年度比較につきましては、前年度の数値を変更後に組み替えた数値で比較分析しています。

## IRサイトが3つの主要な評価機関から高評価

### デジタルツールで役立つ情報を提供

2022年度に当社IRサイトは、3つの主要な評価機関から高評価をいただきました。大和インベスター・リレーションズ株式会社による「2022年インターネットIR表彰」においては「優良賞」を初受賞。その他にも、日興アイ・アール株式会社による「2022年度 全上場企業ホームページ充実度ランキング」において、総合ランキング最上位となる「最優秀サイト」に4年連続で選定され、株式会社ブロードバンドセキュリティの「Gomez IRサイトランキング2022」においても、2年連続で「銀賞」を受賞しました。引き続き、WebサイトやSNSなど、デジタルツールの積極的な活用を継続し、株主・投資家をはじめとするステークホルダーの皆さまにとって、役に立つ情報の提供に努めてまいります。



▲当社Webサイト「株主・投資家情報」のトップページ

## 国産木材を有効活用した菜園システム『みんなのエコ菜園』の事業化決定

### 「社内ベンチャー制度」第一号案件として選出

ビルの屋上などで手軽に野菜が栽培できる菜園システム『みんなのエコ菜園』の正式な事業化を決定しました。ビルの屋上やマンション・オフィス等の共用部など、未活用のオープンスペースへ簡単に導入できる菜園システムで、野菜等を育てる培地には、当社の環境配慮型木質培地『グロウアース』\*を使用しています。本菜園事業は、社員から事業アイデアを募る「社内ベンチャー制度」を活用した第一号の新規事業案件として選出され、約1年間の準備期間の中で、ビルの屋上菜園として育成可能な野菜品種の選定や栽培プログラムの検証、ビジネススキームのブラッシュアップ等を行い、2023年4月1日からの正式事業化を決定しました。当社は今後も、国産材活用の推進や循環型社会の形成に貢献する取り組みとして、様々な社会課題解決に向けた事業展開を進めてまいります。

\*国産の間伐材や端材を粉碎処理し、特殊加工を施したもので、木質資源の有効活用にも貢献しています。



▲ビル屋上での菜園設置イメージ

2022年  
10月21日  
発売

## 立体感が好評のシート化粧床材『トリニティ』にリフォーム用防音タイプを追加

### 環境配慮・安定調達の側面から新たにオトユカ用のMDF基材を開発

立体感のある意匠性と機能性に優れた床材として市場より高い評価をいただいている、床材『Trinity(トリニティ)』シリーズのラインアップに、マンションのリフォーム・リノベーション専用の『トリニティオトユカ45 リフォーム・リノベ専用(144幅タイプ)』を追加し、10月21日より発売いたしました。

当社の既存オトユカ製品(防音機能を備えたマンション用床材)の基材には、求められる強度や高い寸法安定性を満たすためにラワン合板\*を使用しておりますが、本製品は、環境配慮・安定調達の観点から、当社が新たに開発したオトユカ用MDF基材を使用しています。サステナビリティへ貢献するとともに、より上質で個性的な空間が望まれるマンションリノベーション市場に向けた、他社にはない高意匠シート化粧床材として提案を進めています。

\*ラワン合板の原料である南洋材は、東南アジアを中心に枯渇が懸念されており、当社では、脱ラワン合板を最重要課題としています。



▲「トリニティオトユカ45 リフォーム・リノベ専用(144幅タイプ)」を使用した空間イメージ

2023年  
1月16日  
提案開始

## 当社史上、最高グレードの防音室『スーパープレミアム防音★★★★』を提案開始

### トランペットなど大音量の楽器にも対応

用途に応じて段階的に設定している木造住宅用防音グレードに、これまでにない高い遮音性能60dB/500Hzを実現する『スーパープレミアム防音★★★★』を開発し、1月16日より提案を開始いたしました。防音室を構成する上で必要となる当社防音建材と一般的な材料を組み合わせることで性能を発揮する設計で、長年にわたり培ってきた当社独自の建築音響技術を活かし、当社史上、最高グレードの防音性能を実現しました。今回のラインアップ拡充により、これまで木造住宅では使用できなかったトランペット等の大音量の楽器を演奏される一般ユーザーや、高い防音性能を求めるプロユーザーの方々へのご提案も可能となります。今後においても、優れた音響製品の開発やご提案などを通して様々なご要望に幅広くお応えし、快適な音響空間の普及に貢献してまいります。



▲当社音響製品を用いた防音室の空間イメージ

# 連結財務諸表

CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

## 連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

科目	前連結会計年度 2022年3月31日現在	当連結会計年度 2023年3月31日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産	102,286	107,236
固定資産	81,077	78,552
有形固定資産	49,451	39,765
無形固定資産	14,972	13,506
投資その他の資産	16,654	25,280
繰延資産	27	7
<b>資産合計</b>	<b>183,391</b>	<b>185,797</b>

科目	前連結会計年度 2022年3月31日現在	当連結会計年度 2023年3月31日現在
<b>負債の部</b>		
流動負債	74,280	74,939
固定負債	18,547	18,539
<b>負債合計</b>	<b>92,828</b>	<b>93,478</b>
<b>純資産の部</b>		
株主資本	66,395	74,009
その他の包括利益累計額	10,091	9,513
非支配株主持分	14,075	8,794
<b>純資産合計</b>	<b>90,563</b>	<b>92,318</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>183,391</b>	<b>185,797</b>

## 連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	前連結会計年度 2022年4月1日から 2022年3月31日まで	当連結会計年度 2022年4月1日から 2023年3月31日まで
売上高	223,377	228,826
売上原価	160,210	170,399
売上総利益	63,167	58,427
販売費及び一般管理費	45,805	48,570
営業利益	17,361	9,856
営業外収益	1,661	3,388
営業外費用	298	236
経常利益	18,725	13,008
特別利益	1,203	6,262
特別損失	1,664	749
税金等調整前当期純利益	18,264	18,522
法人税等合計	5,188	4,009
当期純利益	13,076	14,513
非支配株主に帰属する当期純利益	5,203	4,187
親会社株主に帰属する当期純利益	7,872	10,325

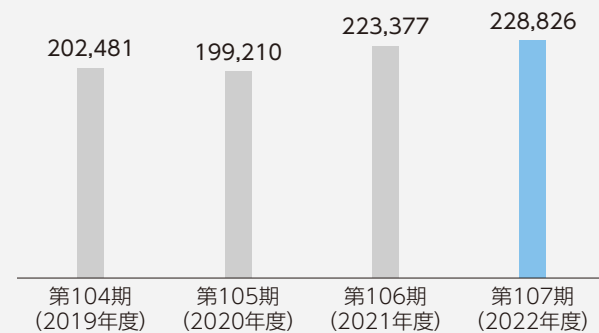
## 連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

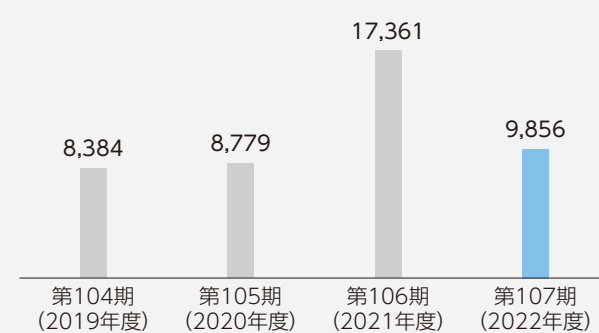
科目	前連結会計年度 2022年4月1日から 2022年3月31日まで	当連結会計年度 2022年4月1日から 2023年3月31日まで
営業活動による キャッシュ・フロー	16,834	△107
投資活動による キャッシュ・フロー	△6,636	575
財務活動による キャッシュ・フロー	△10,737	247
現金及び現金同等物に係る 換算差額	513	593
現金及び現金同等物の 増減額(△は減少)	△25	1,308
現金及び現金同等物の 期首残高	17,433	17,407
連結除外に伴う現金及び 現金同等物の減少額	—	△2,779
現金及び現金同等物の 期末残高	17,407	15,936

## 連結業績の推移

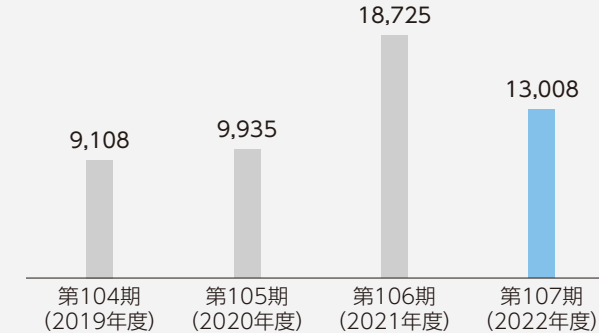
売上高 (単位:百万円)



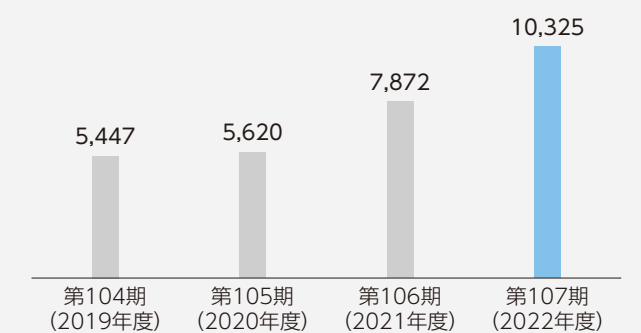
営業利益 (単位:百万円)



経常利益 (単位:百万円)



親会社株主に帰属する当期純利益 (単位:百万円)



## 会社データ

CORPORATE PROFILE

### 会社の概要

(2023年6月23日現在)

設立年月日	1945年9月26日
資本金	153億円
本社及び事業所	
本店	富山県南砺市井波1番地1
本社大阪事務所	大阪市北区中之島三丁目2番4号
東京事務所	東京都千代田区外神田三丁目12番8号
支店	北海道支店(札幌市)、東北支店(仙台市)、首都圏第一支店(東京都千代田区)、首都圏第二支店(さいたま市)、首都圏住設支店(東京都千代田区)、信越支店(新潟市)、中京支店(名古屋市)、北陸支店(金沢市)、近畿支店(大阪市)、中国支店(広島市)、四国支店(高松市)、九州支店(福岡市)、シンガポール支店
工場	三重工場(津市)、井波工場(富山県南砺市)、岡山工場(岡山市)、高萩工場(茨城県高萩市)
子会社(国内)	株式会社ダイフィット(鳥取県倉吉市) 株式会社ダイウッド(三重県伊賀市) セトウチ化工株式会社(岡山市) 富山住機株式会社(富山県砺波市) 株式会社テーオーフローリング(東京都練馬区) 株式会社ダイタック(岡山市) 会津大建加工株式会社(福島県会津若松市) 日南大建株式会社(鳥取県日野郡日南町) エコテクノ株式会社(東京都千代田区) ダイケンエンジニアリング株式会社(大阪市) 鉱工業株式会社(東京都千代田区) 三恵株式会社(大阪府東大阪市) 株式会社スマイルアップ(大阪市) 株式会社リフォームキュー(東京都品川区) 株式会社パックシステム(東京都品川区)
子会社(海外)	大建工業(寧波)有限公司(中国) 大建阿美昵体(上海)商貿有限公司(中国) PT.DAIKEN DHARMA INDONESIA(インドネシア) DAIKEN NEW ZEALAND LIMITED(ニュージーランド) DAIKEN SOUTHLAND LIMITED(ニュージーランド) DAIKEN SARAWAK SDN.BHD.(マレーシア) DAIKEN MIRI SDN.BHD.(マレーシア) CIPA Lumber Co. Ltd.(カナダ)

### 役員

(2023年6月23日現在)

取締役	
代表取締役	億田正則
代表取締役	野村孝伸
取締役	永田武
取締役	真木正寿
取締役 常勤監査等委員	照林尚志
取締役 常勤監査等委員	飯沼友明
社外取締役 監査等委員	石崎信吾
社外取締役 監査等委員	浅見裕子
社外取締役 監査等委員	向原潔

### 執行役員

社長執行役員	億田正則
副社長執行役員	播磨哲男
専務執行役員	野村孝伸
専務執行役員	永田武
常務執行役員	郷原秀樹
常務執行役員	森野勝久
常務執行役員	上田浩二
上席執行役員	伊藤雅英
執行役員	金田正樹
執行役員	伊藤圭
執行役員	遠藤稔
執行役員	澤田知世

## 株式データ

STOCK INFORMATION

### 株式の状況

(2023年3月31日現在)

発行可能株式総数	79,643,600株
発行済株式の総数	27,080,043株
株主数	6,078名

### 大株主の状況

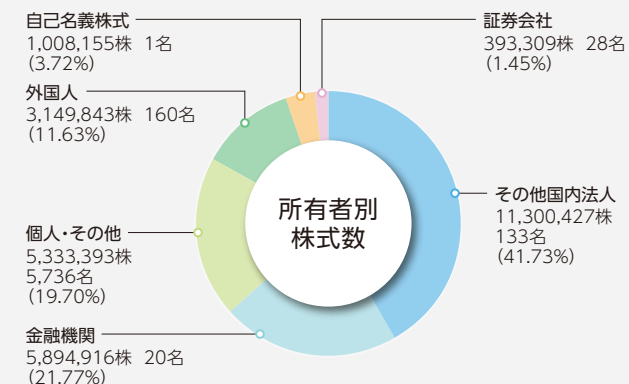
(2023年3月31日現在)

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
伊藤忠商事株式会社	9,475,300	36.3
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,066,100	7.9
住友生命保険相互会社	931,200	3.6
大建工業取引先持株会	862,800	3.3
大建工業従業員持株会	833,166	3.2
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	709,000	2.7
日本生命保険相互会社	545,669	2.1
株式会社三井住友銀行	493,580	1.9
農林中央金庫	463,667	1.8
株式会社ジューテック	376,390	1.4

(注) 1. 当社は、自己株式を1,008,155株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。  
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

### 株式分布状況

(2023年3月31日現在)

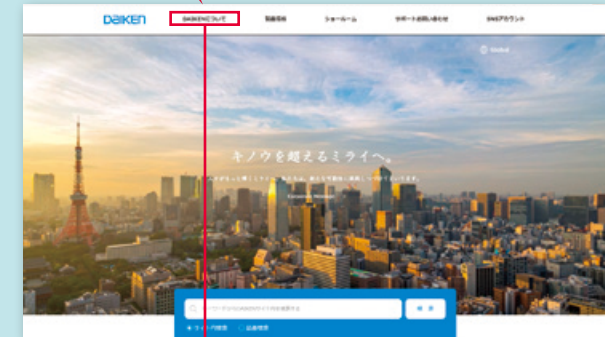


当社のホームページでも  
詳しい情報を開示しております。

<https://www.daiken.jp/>

大建工業 検索

DAIKENについて  
TOPページ「DAIKENについて」  
「>株主・投資家情報」を  
クリックしてください。



情報サイトの一部  
「株主・投資家情報」では、社長メッセージをはじめ、決算  
短信・業績ハイライト・有価証券報告書などの各種財務  
情報や、招集通知などのIRイベント情報など、豊富な  
データがご覧いただけます。



## 株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月開催

基準日 定時株主総会 毎年3月31日  
期末配当 毎年3月31日  
中間配当 毎年9月30日

単元株式数 100株

公告の方法 電子公告  
(当社のホームページに掲載する)  
<https://www.daiken.jp/>

上場金融商品取引所 東京証券取引所

株主名簿管理人及び  
特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号  
三井住友信託銀行株式会社

株主名簿管理人 大阪市中央区北浜四丁目5番33号  
事務取扱場所 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部  
〒168-0063

(郵便物送付先) 東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先) ☎ 0120-782-031  
受付時間 9:00~17:00  
(土日休日を除く)

(インターネットホームページURL)  
<https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/>

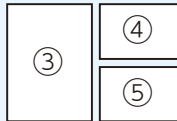
(よくあるご質問(FAQ))  
[https://faq-agency.smtb.jp/?site\\_domain=personal](https://faq-agency.smtb.jp/?site_domain=personal)>>



### 【株式に関する住所変更等のお手続きについてのご照会】

証券会社の口座をご利用の株主様は、三井住友信託銀行株式会社ではお手続きができませんので、取引証券会社へご照会ください。証券会社の口座をご利用でない株主様は、上記の電話照会先までご連絡ください。なお、お手続き方法やよくあるご質問は、上記「よくあるご質問 (FAQ)」サイトでご確認いただけます。

### 表紙写真について



- ① 公共施設(庁舎)に採用された『コミュニケーションタフⅡ DW(地域産材対応突板)』
- ② 『ハピアフロア スクエア』(サンドブルー)
- ③ 『フィティオ』側面棚柱タイプ(押し入れリフォームプラン)の空間イメージ
- ④ オフィスの会議室に採用された『OFF TONE(オフトーン) マグネットパネルN インクジェット特注対応』
- ⑤ 『hapia(ハピア) ルームウインドウ』『インテリアハンガー』などブラック色の部材や金具を取り入れた空間イメージ

キノウを超える、ミライへ。

**DAIKEN**